



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 トラスト・テック

上場取引所 東

コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 村井 範之

TEL 03-5777-7727

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	11,977	16.6	968	94.4	978	106.0	612	188.2
29年6月期第1四半期	10,274	46.9	498	36.2	474	31.0	212	18.2

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 696百万円 (145.2%) 29年6月期第1四半期 283百万円 (58.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	31.54	31.48
29年6月期第1四半期	10.98	10.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	16,673	6,811	40.1
29年6月期	16,805	6,697	39.2

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 6,694百万円 29年6月期 6,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		15.00		30.00	45.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		20.00		35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,620	20.3	2,065	58.0	2,062	60.6	1,273	75.3	65.52
通期	51,500	19.7	4,250	32.0	4,250	33.4	2,620	36.2	134.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	19,433,800 株	29年6月期	19,433,000 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	493 株	29年6月期	493 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	19,432,664 株	29年6月期1Q	19,366,632 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は堅調な企業収益により引き続き緩やかな回復基調となりました。

国内の雇用情勢は緩やかな改善傾向にあり、正社員の有効求人倍率も1倍を超えるなど、前連結会計年度から引き続き企業の人材需要は底堅く、人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移しました。

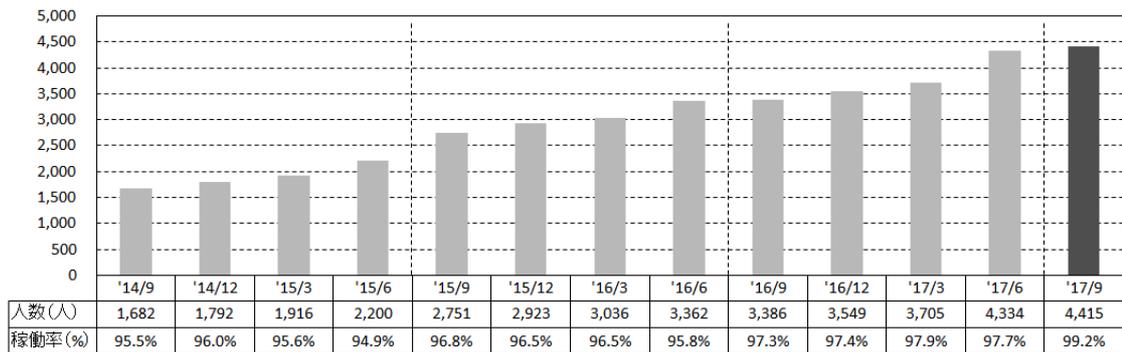
こうした環境の中、当社グループは製造業からの人材サービスに対するニーズを捉え、積極的かつ継続的に人材の採用と配属に努めました。前連結会計年度には、グループの中期成長戦略に基づくM&Aなど事業拡大・基盤の確立を推進しました。

当第1四半期連結累計期間においては、増加する人材ニーズを捉え、技術系領域の伸長が全体業績を牽引し売上高は11,977百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、各セグメントにおける利益増、前第1四半期連結累計期間にはM&Aに伴うアドバイザー費用等の一時費用を計上したことの影響により営業利益は968百万円（前年同期比94.4%増）、経常利益は978百万円（前年同期比106.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円（前年同期比188.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

〔技術系領域〕（顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業）

乗用車が内外需ともに好調な輸送用機器を中心に、電気機器など当セグメントで比重の高い業種での社員配属が伸長しました。また、平成29年3月に子会社化した株式会社フュージョンアイの業績が寄与し、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は7,748百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は847百万円（前年同期比40.8%増）となりました。なお、平成29年9月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末から81名増加の4,415名となりました。



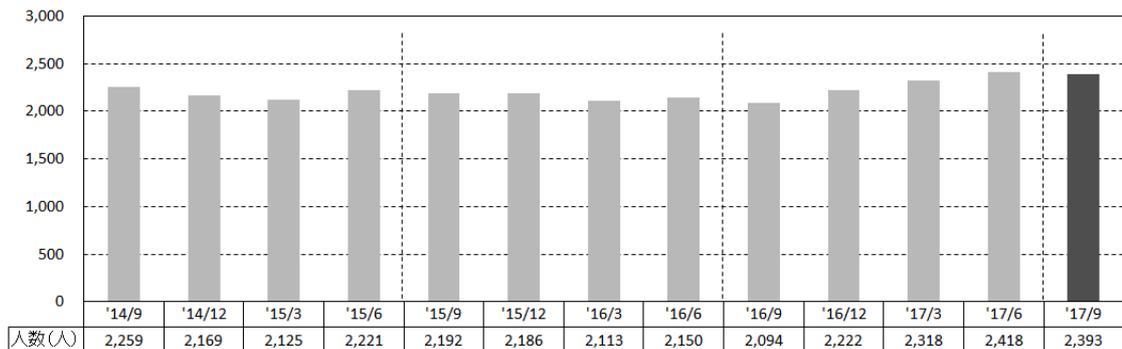
(注) 1. 人数：月末技術者数
2. 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

〔製造系領域〕（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

前連結会計年度から引き続き輸送用機器及び機械機器各社からの人材需要が旺盛なことに加え、地元採用を中心とした採用活動の効率化や利益率の高い受注を獲得するなど、利益体質の維持強化を推し進めました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,402百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

なお、平成29年9月末時点の当セグメントに従業する社員数は、前期末からは25名減少の2,393名となりました。



(注) 1. 人数：月末技能社員数
2. 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当該セグメントの大多数を占める英国の人材派遣会社MTrec Limitedでは、英国経済の先行き不透明感による既存大手顧客の生産抑制傾向が続き、在庫調整及び派遣社員の正社員化の影響により、売上高は1,836百万円（前年同期比15.5%減）と減収になりましたが、前第1四半期連結累計期間にM&Aに伴うアドバイザー費用等の一時費用を計上したこともあり、セグメント利益は48百万円（前年同期はセグメント損失165百万円）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社（株式会社トラスト・テック・ウィズ）における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債・純資産

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円減少（0.8%減）し、16,673百万円となりました。主たる変動項目は、借入金の返済、支払配当金により現金及び預金が100百万円減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少（2.4%減）し、9,862百万円となりました。主たる変動項目は、賞与引当金の増加775百万円、未払費用の減少396百万円、未払法人税等の減少451百万円、借入金等返済による減少253百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加（1.7%増）し、6,811百万円となりました。主たる変動項目は、利益剰余金であり、親会社株主に帰属する四半期純利益金額の計上による増加612百万円、前期末配当の支払による減少582百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成29年8月10日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございませんが、平成29年10月20日発表の「英国の人材派遣会社を傘下に持つ1998 Holdings Limitedの株式取得及び第三者割当増資引受（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」の「7. 今後の見通し」に記載のとおり、当該影響が確定しましたら速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,581,972	4,481,220
受取手形及び売掛金	6,245,524	6,271,844
その他	1,172,198	1,174,539
流動資産合計	11,999,695	11,927,603
固定資産		
有形固定資産	427,970	427,647
無形固定資産		
のれん	3,681,754	3,613,925
その他	163,456	165,869
無形固定資産合計	3,845,211	3,779,795
投資その他の資産	532,187	538,110
固定資産合計	4,805,369	4,745,552
資産合計	16,805,065	16,673,156
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,075,934	1,070,000
1年内償還予定の社債	196,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	3,031,668	2,635,153
未払法人税等	812,290	360,561
未払消費税等	742,448	755,709
賞与引当金	600,943	1,376,144
その他	882,047	934,121
流動負債合計	7,641,333	7,627,690
固定負債		
社債	1,106,000	1,008,000
長期借入金	1,200,000	1,050,000
退職給付に係る負債	44,628	45,691
その他	116,021	130,716
固定負債合計	2,466,649	2,234,407
負債合計	10,107,983	9,862,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,705	1,563,185
資本剰余金	720,190	720,671
利益剰余金	4,238,432	4,268,430
自己株式	△569	△569
株主資本合計	6,520,758	6,551,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	196
為替換算調整勘定	73,917	142,239
その他の包括利益累計額合計	74,065	142,436
新株予約権	4,028	4,009
非支配株主持分	98,230	112,895
純資産合計	6,697,082	6,811,058
負債純資産合計	16,805,065	16,673,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,274,140	11,977,237
売上原価	8,164,999	9,367,176
売上総利益	2,109,140	2,610,061
販売費及び一般管理費	1,610,890	1,641,386
営業利益	498,249	968,674
営業外収益		
受取利息	110	89
助成金収入	922	12,932
為替差益	-	1,658
持分法による投資利益	-	977
その他	713	1,892
営業外収益合計	1,746	17,550
営業外費用		
支払利息	4,098	7,593
為替差損	774	-
社債発行費	20,083	-
その他	136	397
営業外費用合計	25,093	7,991
経常利益	474,902	978,233
特別利益		
固定資産売却益	179	-
新株予約権戻入益	-	11
特別利益合計	179	11
特別損失		
固定資産除却損	-	3,545
特別損失合計	-	3,545
税金等調整前四半期純利益	475,081	974,699
法人税、住民税及び事業税	200,763	321,818
法人税等調整額	52,185	29,617
法人税等合計	252,949	351,436
四半期純利益	222,132	623,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,445	10,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,686	612,973

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	222,132	623,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	48
為替換算調整勘定	61,661	72,325
持分法適用会社に対する持分相当額	-	371
その他の包括利益合計	61,761	72,745
四半期包括利益	283,894	696,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,249	681,343
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,354	14,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、托斯蒂客(上海)人才諮詢有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,037,910	2,060,513	2,174,066	10,272,491	1,649	10,274,140	-	10,274,140
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,211	369	4,581	15,124	19,706	△19,706	-
計	6,037,910	2,064,725	2,174,436	10,277,072	16,773	10,293,846	△19,706	10,274,140
セグメント利益又は 損失(△)	601,698	66,317	△165,683	502,333	△13,983	488,349	9,900	498,249

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、「海外領域」でのれんが1,318,864千円増加しております。これは、MTrec Limitedの株式取得による増加であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,748,665	2,390,283	1,836,732	11,975,681	1,555	11,977,237	-	11,977,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,079	-	12,079	11,453	23,532	△23,532	-
計	7,748,665	2,402,362	1,836,732	11,987,760	13,009	12,000,770	△23,532	11,977,237
セグメント利益又は損失(△)	847,369	93,269	48,994	989,633	△27,858	961,774	6,900	968,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、1998 Holdings Limited（以下「1998 Holdings」）の株式を取得し、併せて同社が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、当社が同社の株式75%を保有し、同社を当社の連結子会社とする「基本合意書」を締結することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 1998 Holdings Limited

事業の内容 製造スタッフ及び技術者の人材派遣業、人材紹介業等を運営する子会社の持株会社

② 企業結合を行う主な理由

1998 Holdings傘下のGap Personnelグループは英国の製造領域において独立系で第3位の人材サービス事業者です。Gap Personnelグループは、英国の物流業・食品業・製造業を中心とした人材派遣を行っており、イングランド中南部において有力企業各社に人材サービスを提供し強固な取引基盤を有しております。1998 Holdingsを子会社化することにより、英国における当社グループの事業基盤を強固とすることを見込んでおります。また、Gap Personnelグループがさらなる成長を実現するための投資原資の確保を主な目的として、第三者割当増資を実施致します。

同社を当社グループの欧州展開の核とした業容の拡大を実現するため、株式取得及び第三者割当増資引受に関する最終合意の締結を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成29年12月（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

75%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。